



隠岐の島町

庁舎整備計画説明会



1. 現在の庁舎の状況

(1) 建物の状況

建設年度 昭和47年度(1972年)

(平成28年4月現在で43年が経過)

構造種別 鉄筋コンクリート 地上4階

延床面積 3,196 m^2 (ふれあいセンターを除く)

敷地面積 9,436 m^2

(2) 利用状況

事務所 ① 上下水道課・環境課・教育委員会等が分庁舎

② 福祉課・保健課がふれあいセンター

駐車場 不足しており1,872 m^2 の民地を借用

2. 耐震化の状況

1995年(平成7年)兵庫県南部地震の激震に見舞われた際、旧耐震規定の下で造られた一部の建物が崩壊し、1981年に制定された新耐震設計法の下で設計・施行された建築構造物は大きな被害から免れた。



2000年(平成12年)
新建築基準法施行

現庁舎 1972年に設計され、1981年の新耐震設計法にも準拠していない施設



庁舎の耐震化が必要

3. 耐震化の方法

現庁舎を耐震補強する

耐震化された新庁舎を建設する

20.0
億円

現庁舎の耐震化
はできるのか？

1・2階を耐震補強し、
3・4階は別棟として増築する。

13.2
億円

4. 耐震化方法の経済比較

現庁舎を耐震補強する

耐震化された新庁舎を建設する

1. 最初の建設費のみ見れば、現庁舎の耐震補強が安価である。
2. 耐震補強では、庁舎の寿命は延びない。



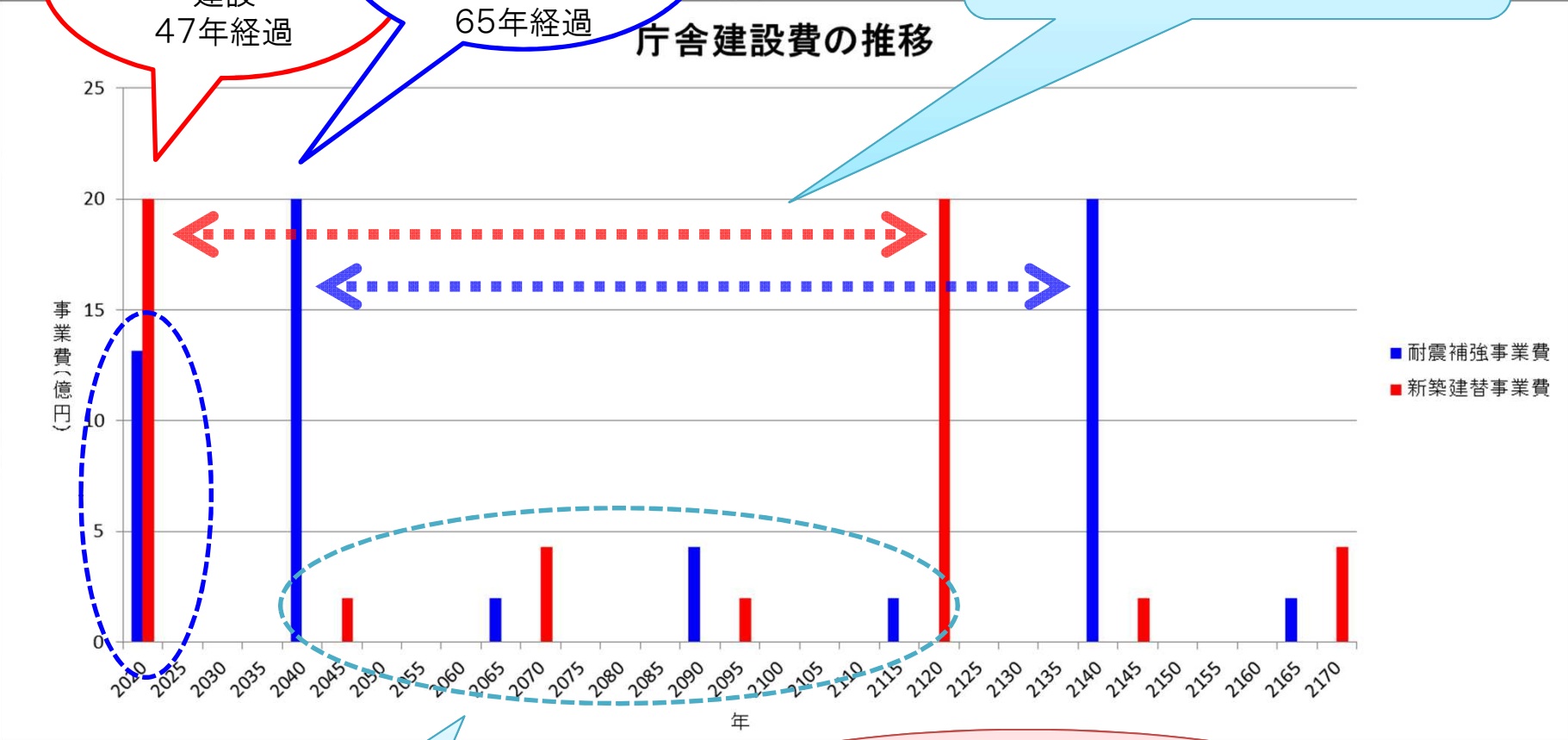
**耐用年数を考慮した
長期的な投資額による経済比較**

新築建替
2019年(H31)
建設
47年経過

耐震補強後
新築建替
2038年(H50)
建設
65年経過

新築した庁舎は、計画的な保全を行
い、耐用年数を100年とした。

庁舎建設費の推移

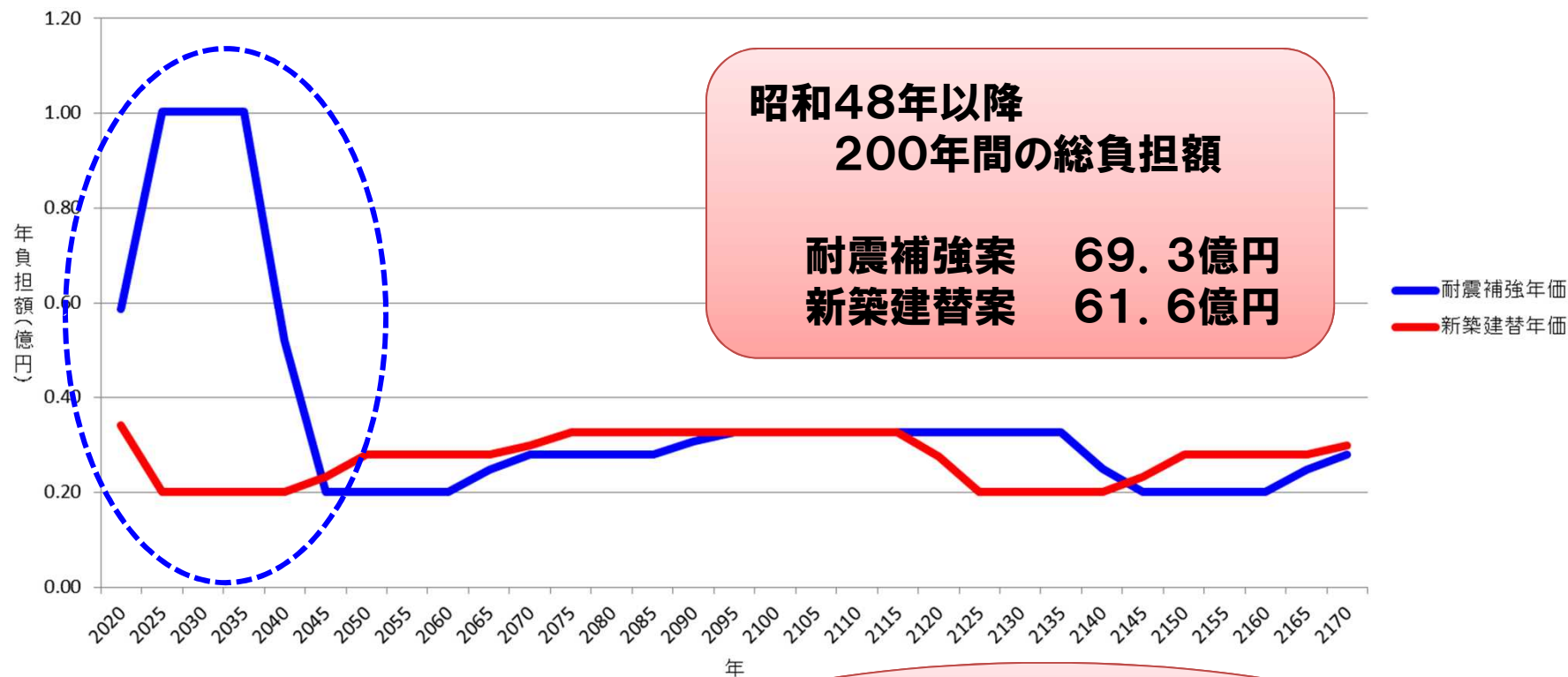


電気設備改修、外壁補修など
計画的な保全

新築建替でも耐震補強でも、投資
時期が違うだけで、将来の投資額
は同じであるが、平成31年の耐震
補強費のみ多い。

投資額を耐用年数で除して、1年間に負担する額を算出しました。

庁舎建設費の年当たり負担額の推移



2019年(H31)の耐震補強費の為、
2019~2038年(H50)迄の負担が
大きい。

5. 庁舎整備計画の方針

物理的耐用年数

現庁舎の耐震補強案では、負担が大きい

機能的耐用年数

分庁舎化による行政サービスの低下。

駐車スペースが少なく、土地を借りている。

新庁舎建設

耐震化ではバリアフリー化が十分にできない。

現庁舎位置では防災拠点施設として不安がある。

6. 新庁舎建設の基本的な考え方

➤ 人にやさしい庁舎

わかりやすいシステム、ユニバーサルデザイン・・・

➤ 行政サービス機能の向上

行政サービスの効率化、窓口の集約化・・・

➤ 町民の安全を守る防災拠点

耐震性・安全性の優れた庁舎、町民の安全を守る体制を築く・・・

➤ 新たなまちづくりと町民の一体感の醸成

町民活動や交流の場としての庁舎、協働拠点機能・・・

➤ 地球環境に配慮した庁舎

資源循環型社会構築の先駆けとなるような施設

新庁舎の位置

- (1) 実現性と経済性
- (2) 利便性
- (3) 防災拠点としての安全性

新庁舎の規模

総務省基準の
床面積5,000㎡を基に検討

新庁舎の機能

新庁舎建設の基本的な考え方

隠岐の島町庁舎建設検討委員会

7. 新庁舎建設事業

平成28年～29年

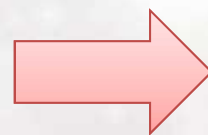
建設位置の決定、用地買収

新庁舎基本設計、詳細設計

平成30年～31年

新庁舎建設造成工事

新庁舎建設工事



平成32年4月
新庁舎業務開始

新庁舎建設の財源

合併特例債、一般財源

合併特例債とは？これを使うと・・・

1. 事業費の95%に国がお金を貸してくれる(残り5%は町の一般財源。)
2. 7割を国が地方交付税として助けてくれる。
3. 何にでも使えない。合併に伴い必要となる事業について充てることができる。
4. 期限があり、平成31年度迄。

現庁舎の耐震補強

新庁舎建設

